

# 病 院 事 業 会 計

## 1 業 務 実 績

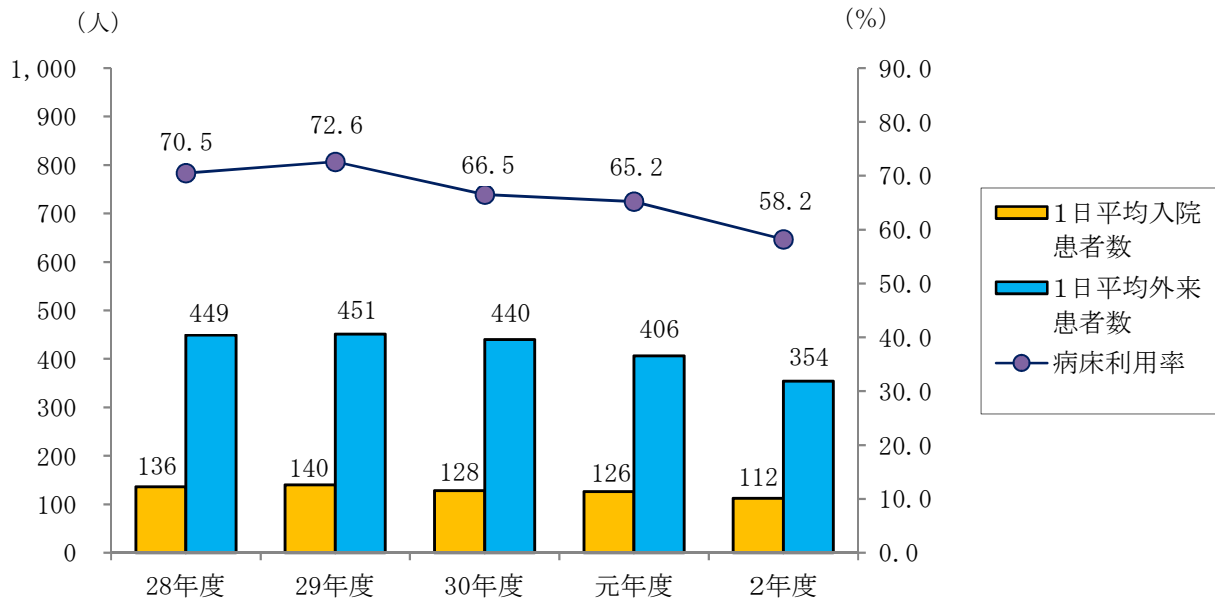
2年度における主な業務実績は、次のとおりである。

区 分		単 位	30 年度	元年度	2 年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考	
病床数	許 可 病 床 数	床	257	257	257	0	0.0	年度末現在	
	稼 働 病 床 数	床	193	193	193	0	0.0		
患者数	入 院	年 間 延 人 数	人	46,870	46,074	40,979	△5,095	△11.1	
		1 日 平 均	人	128	126	112	△14	△11.1	
		平 均 在 院 日 数	日	10.6	11.6	11.1	△0.5	△4.3	
	外 来	年 間 延 人 数	人	107,436	97,536	86,024	△11,512	△11.8	
		1 日 平 均	人	440	406	354	△52	△12.8	
		外 来 診 療 日 数	日	244	240	243	3	1.3	
	年 間 延 人 数	人	154,306	143,610	127,003	△16,607	△11.6		
病 床 利 用 率		%	66.5	65.2	58.2	△7.0	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	
外 来 入 院 患 者 比 率		%	229.2	211.7	209.9	△1.8	—	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
患者一人 1日 当たり	医 業 収 益	円	29,693	31,282	32,845	1,563	5.0	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医 業 費 用	円	38,893	43,750	46,932	3,182	7.3	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医 業 損 益	円	△9,200	△12,468	△14,087	△1,619	—	医業収益－医業費用	
	診 療 収 益	円	26,239	27,622	29,052	1,430	5.2	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
職員一人 1日 当たり 患者数	医 師 (入 院)	人	2.2	2.1	1.8	△0.3	△14.3	嘱託職員、臨時職員、会計 年度任用職員A・Bは常 勤換算し算入	
	〃 (外 来)	人	4.9	4.4	3.8	△0.6	△13.6		
	看 護 部 門 (入 院)	人	0.8	0.8	0.7	△0.1	△12.5		
	〃 (外 来)	人	1.8	1.7	1.5	△0.2	△11.8		
職員数	常 勤 職 員 計	人	238	241	234	△7	△2.9	年度末現在	
	嘱 託 職 員 計	人	98	97	98	1	1.0	2年度の嘱託職員計欄は会 計年度任用職員A、臨時職員 計欄は会計年度任用職員B	
	臨 時 職 員 計	人	96	98	98	0	0.0		
	合 計	人	432	436	430	△6	△1.4		

(1) 患者数の増減、医業収益・医業費用

ア 患者数の増減

最近5か年における1日平均入院・外来患者数と病床利用率は、次のとおりである。



イ 医業収益・医業費用

最近3か年の患者一人1日当たりの医業収益、医業費用の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		西宮市			公立平均	
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度
患者一人 1日当たり	医業収益	29,693	31,282	32,845	23,933	24,414
	医業費用	38,893	43,750	46,932	27,984	28,472
	医業損失	9,200	12,468	14,087	4,051	4,058

注 公立平均は、200床以上～300床未満の病床規模の全地方公営企業病院の平均値で、地方公営企業年鑑による（以下同じ）。

ウ 医業費用の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの医業費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		西宮市			公立平均	
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度
患者一人1日当たり医業費用		38,893	43,750	46,932	27,984	28,472
内訳	職員給与費	15,336	17,802	25,117	14,189	14,505
	材料費	7,188	7,825	8,516	4,613	4,650
	経費	12,822	14,350	9,662	6,595	6,771
	減価償却費	3,327	3,593	3,380	2,462	2,406
	資産減耗費	34	14	94	40	58
	研究研修費	186	167	162	86	82

注1 職員給与費は、給与費から報酬・賃金・児童手当・自治振興会負担金・嘱託臨職（会計年度任用職員A・B）社会保険料等を除いて算出し、給与費から除いた費用は経費に算入（決算統計上の給与費）

注2 2年度の職員給与費については、パートタイム会計年度任用職員A・Bの報酬、社会保険料等を含んでいる。

## (2) 診療収益

### ア 診療収益

最近3か年の患者一人1日当たりの診療収益の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	西宮市			公立平均	
	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度
患者一人1日当たり診療収益	26,239	27,622	29,052	21,973	22,437
上記における入院、 外来別					
入院	54,247	52,962	56,157	40,005	40,438
外来	14,021	15,652	16,141	10,624	10,897

### イ 診療収益(入院)の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの入院診療収益の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	西宮市			公立平均		
	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	
患者一人1日当たり入院診療収益	54,247	52,962	56,157	40,005	40,438	
内訳	投薬	1,049	1,017	1,118	514	407
	注射	5,145	5,103	6,285	949	946
	処置及び手術	14,020	12,169	13,231	7,966	7,961
	検査	3,390	3,396	3,660	676	642
	放射線	1,074	1,147	1,355	348	329
	入院料	26,652	27,139	26,553	25,146	25,121
	入院時食事療養	1,538	1,507	1,532	1,388	1,397
	その他	1,379	1,484	2,423	3,018	3,636

## (3) 診療科別患者数

### ア 診療科別患者数

2年度の患者数を各診療科別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	入院延患者数			外来延患者数		
	元年度	2年度	増減	元年度	2年度	増減
内科	27,267	23,841	△3,426	27,508	24,735	△2,773
外科	6,112	6,069	△43	10,736	9,737	△999
整形外科	4,327	3,259	△1,068	6,295	5,098	△1,197
脳神経外科	0	0	0	45	23	△22
小児科	1,756	592	△1,164	5,907	3,753	△2,154
皮膚科	1,964	1,955	△9	10,261	9,120	△1,141
泌尿器科	3,651	3,801	150	10,442	9,898	△544
産婦人科	0	0	0	1,396	1,228	△168
眼科	541	435	△106	7,450	5,851	△1,599
耳鼻咽喉科	0	0	0	0	0	0
放射線科	0	0	0	4,168	3,719	△449
歯科口腔外科	301	848	547	3,372	3,795	423
リハビリテーション科	0	0	0	1,968	1,898	△70
麻酔科	155	179	24	7,988	7,169	△819
計	46,074	40,979	△5,095	97,536	86,024	△11,512

患者数の変動が著しい診療科と主な要因は、次のとおりである。入院では、医師の人員体制が強化され、これまで対応が難しかった悪性腫瘍などの疾患への対応が可能となったことにより歯科口腔外科で547人(181.7%)増加したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、マスク着用や手洗い、手指消毒の徹底など感染予防が行なわれ、全国的に呼吸器系の感染症疾患が減少していることにより小児科で1,164人(66.3%)減少している。外来では、入院患者数の増加に伴い、術前の検査や術後のフォロー等を実施する外来患者数が増加したことにより歯科口腔外科で423人(12.5%)増加したが、入院と同じく呼吸器系の感染症疾患の減少や受診控えの影響が他科より顕著に出ている小児科で2,154人(36.5%)減少し、医師の退職により、予約患者や紹介患者を中心に対応する運用に改めた眼科で1,599人(21.5%)減少した。

#### イ 時間外取扱患者数

最近3か年の診療科別時間外取扱患者数は、次のとおりである。

(単位：日・人)

区分	診療日数	時間外取扱患者数							計
		内科	外科	整形外科	小児科	皮膚科	泌尿器科	その他	
30年度	406	567	578	31	623	2	8	6	1,815 (461)
元年度	409	672	684	15	601	1	7	2	1,982 (525)
2年度	403	642	586	8	250	5	11	3	1,505 (363)

注1 時間外とは、月曜から金曜までの午後4時45分～翌日午前8時30分及び土・日・祝日・年末年始

2 計の( )は、入院した患者数で内数

3 日数は、救急指定日と祝日、年末年始が重なった時に午前8時30分～午後4時45分までに診察を行った場合は2日とカウント

休日・夜間における救急医療体制については、救急対応が可能な市内の病院が輪番(病院群輪番制)により救急医療にあたる輪番病院の一つとして2次救急医療(入院治療の必要な救急患者)を担当するほか、在宅当番医制の一翼を担うため1次救急医療(初期の比較的軽症な救急患者)を担当している。また、病院群輪番制の枠外として中央病院独自で外科2次救急及び内科2次救急を実施している。

#### (4) 職員数

##### ア 職種別職員の配置状況

2年度末現在の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区分	常勤職員	会計年度任用職員A	会計年度任用職員B	計	100床当たり職員数		
					西宮市		公立平均
					元年度	2年度	元年度
医師	45	23 (15.7)	0 (0.0)	68 (60.7)	25.1	23.6	13.0
看護部門	121	40 (30.8)	24 (21.0)	185 (172.8)	69.1	67.2	74.0
薬剤部門	12	1 (0.8)	5 (3.9)	18 (16.7)	6.2	6.5	3.6
事務部門	19	17 (12.3)	11 (9.0)	47 (40.3)	16.8	15.7	12.6
給食部門	2	3 (1.9)	2 (1.1)	7 (5.0)	2.1	1.9	2.4

放射線部門	12	1 ( 0.6)	1 ( 0.4)	14 (13.0)	5.0	5.1	3.5
臨床検査部門	9	2 ( 1.7)	5 ( 2.6)	16 (13.3)	5.2	5.2	4.4
その他職員	14	11 ( 8.9)	50 (31.8)	75 (54.7)	17.3	21.3	12.7
計	234	98 (72.7)	98 (69.8)	430 (376.5)	146.8	146.5	126.2

注 ( )は通年の常勤換算数値。100床当たり職員数は許可病床数で算定

### イ 職員一人1日当たりの患者数

最近3か年における職員(30・元年度の嘱託職員、臨時職員及び2年度の会計年度任用職員

A・Bは常勤換算)一人1日当たりの平均患者数は、次のとおりである。

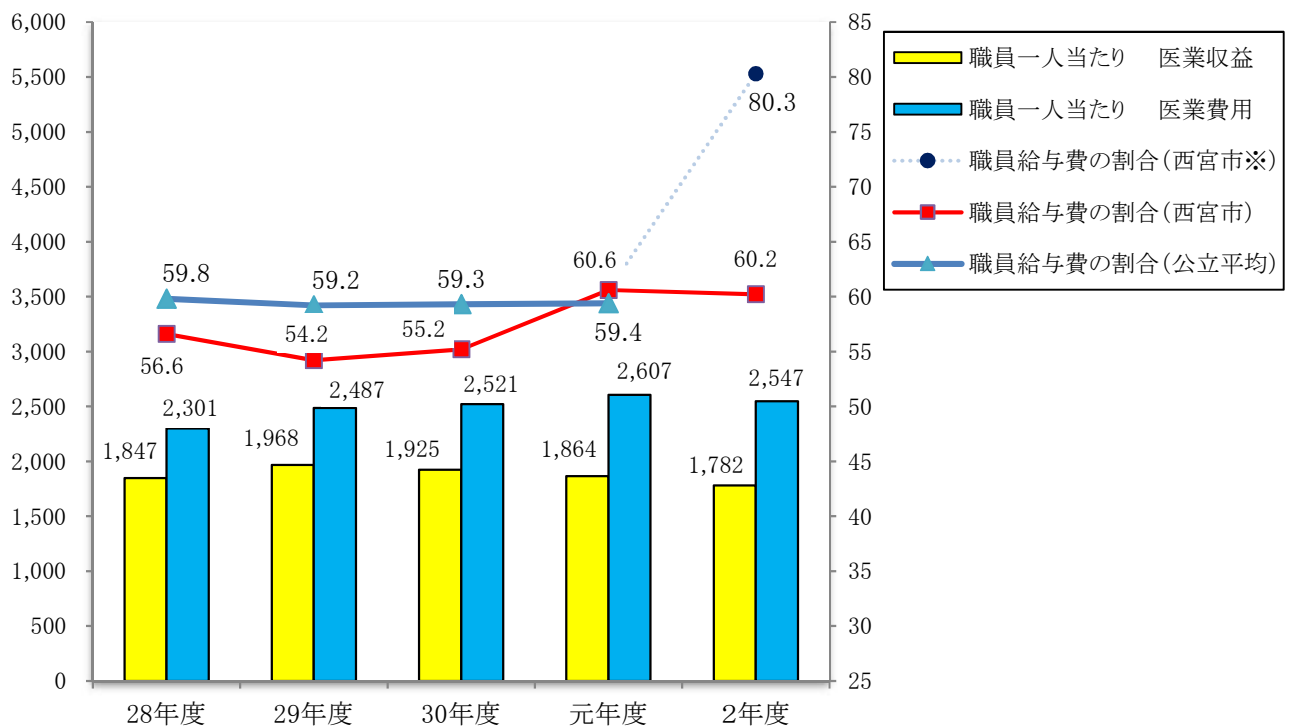
(単位：人)

区 分		西宮市			公立平均	
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度
医師	入院	2.2	2.1	1.8	5.8	5.5
	外来	4.9	4.4	3.8	9.2	8.6
看護部門	入院	0.8	0.8	0.7	1.0	1.0
	外来	1.8	1.7	1.5	1.5	1.5

最近5か年における職員一人当たり医業収益・費用と職員給与費の割合は、次のとおりである。

(万円)

(%)



注1 職員給与費の割合＝職員給与費÷医業収益×100

2 職員給与費は、給与費から報酬・賃金・児童手当・自治振興会負担金・嘱託臨職(会計年度任用職員A・B)社会保険料等を各々除く。

3 西宮市の職員給与費には、本庁との併任事務職員の負担金である給与費相当額を含む。

4 2年度の職員給与費の割合について、●(西宮市※)は、職員給与費にパートタイム会計年度任用職員A・Bの報酬を含み、■(西宮市)は同報酬を含んでいない。

## 2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されている。

2年度における予算執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	5,647,699,000	6,011,882,624	364,183,624	106.4
医業収益	4,186,265,000	4,193,577,422	7,312,422	100.2
入院収益	2,282,212,000	2,301,496,267	19,284,267	100.8
外来収益	1,414,746,000	1,388,868,923	△25,877,077	98.2
その他医業収益	489,307,000	503,212,232	13,905,232	102.8
医業外収益	1,308,279,000	1,691,828,895	383,549,895	129.3
国県補助金	687,239,000	1,086,305,904	399,066,904	158.1
一般会計負担金	353,121,000	353,120,805	△195	100.0
一般会計補助金	233,192,000	215,742,531	△17,449,469	92.5
雑収益	8,000	7,219	△781	90.2
長期前受金戻入	7,660,000	7,658,261	△1,739	100.0
その他医業外収益	27,059,000	28,994,175	1,935,175	107.2
特別利益	153,155,000	126,476,307	△26,678,693	82.6
過年度損益修正益	472,000	750,907	278,907	159.1
その他特別利益	152,683,000	125,725,400	△26,957,600	82.3

注 仮受消費税及び地方消費税を含む(決算額は24,191,486円)。

### (2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	6,561,502,000	6,362,478,250	199,023,750	97.0
医業費用	6,262,942,000	6,099,138,308	163,803,692	97.4
給与費	3,274,845,000	3,205,853,458	68,991,542	97.9
材料費	1,145,659,000	1,124,465,233	21,193,767	98.2
経費	1,355,098,000	1,305,503,825	49,594,175	96.3
減価償却費	429,227,000	429,225,465	1,535	100.0
資産減耗費	12,859,000	11,971,975	887,025	93.1
研究研修費	45,254,000	22,118,352	23,135,648	48.9
医業外費用	127,311,000	123,059,359	4,251,641	96.7
支払利息及び企業債取扱諸費	4,656,000	4,447,136	208,864	95.5
消費税及び地方消費税	14,214,000	13,050,600	1,163,400	91.8
長期前払消費税額償却	44,553,000	44,552,328	672	100.0
雑支出	63,888,000	61,009,295	2,878,705	95.5
特別損失	169,249,000	140,280,583	28,968,417	82.9
過年度損益修正損	8,666,000	6,655,183	2,010,817	76.8
その他特別損失	160,583,000	133,625,400	26,957,600	83.2
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む(決算額は138,703,414円)。

### (3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,961,272,000	1,469,724,186	△491,547,814	74.9
企業債	541,600,000	515,600,000	△26,000,000	95.2
出資金	766,506,000	634,978,166	△131,527,834	82.8
他会計からの長期借入金	4,800,000	4,800,000	0	100.0
貸付金返還金	3,331,000	3,330,000	△1,000	100.0
補助金	635,485,000	302,019,120	△333,465,880	47.5
寄附金	9,550,000	8,996,900	△553,100	94.2

注 仮受消費税及び地方消費税は 0 円

### (4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,480,410,000	1,453,922,506	26,487,494	98.2
建設改良費	721,504,000	695,016,620	26,487,380	96.3
建設改良工事費	10,000,000	9,922,000	78,000	99.2
資産購入費	711,504,000	685,094,620	26,409,380	96.3
企業債償還金	747,506,000	747,505,886	114	100.0
他会計からの長期借入金償還金	6,600,000	6,600,000	0	100.0
投資	4,800,000	4,800,000	0	100.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む(決算額は 63,159,420 円)。

建設改良費は、建設改良工事費で空調設備改修工事 992 万円、資産購入費で医療情報システム一式など合わせて 45 点の医療機器等 6 億 8,509 万円となっている。

## 3 経 営 成 績

2 年度における収益・費用の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

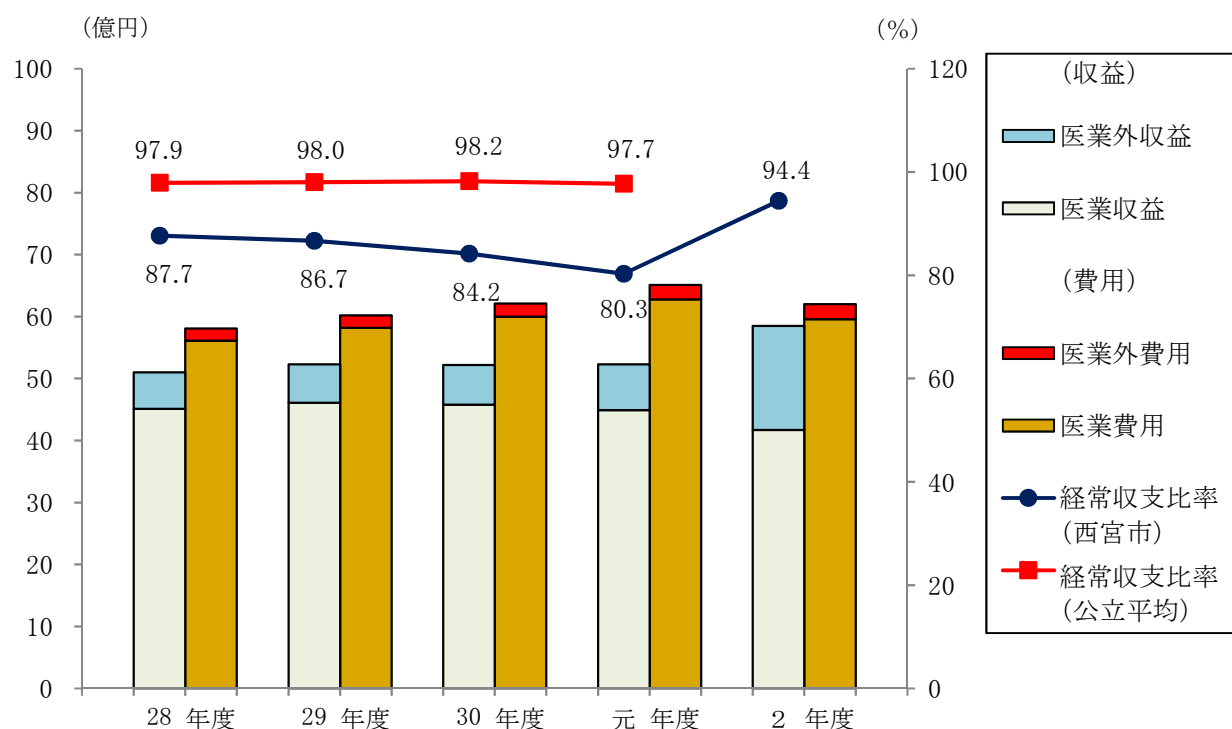
区 分	元年度	2 年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	5,237,864,682	5,861,228,189	623,363,507	11.9
医業収益 (B)	4,492,363,477	4,171,472,083	△320,891,394	△7.1
医業外収益	745,501,205	1,689,756,106	944,254,901	126.7
経常費用 (C)	6,519,345,945	6,205,952,522	△313,393,423	△4.8
医業費用 (D)	6,283,003,273	5,960,455,745	△322,547,528	△5.1
医業外費用	236,342,672	245,496,777	9,154,105	3.9
経常損益 (E=A-C)	△1,281,481,263	△344,724,333	936,756,930	—
特別利益 (F)	3,681,211	126,462,949	122,781,738	3,335.4
特別損失 (G)	18,387,401	140,259,732	121,872,331	662.8
純損益 (H=E+F-G)	△1,296,187,453	△358,521,116	937,666,337	—
医業収支比率 (B/D×100)	71.5	70.0	△1.5	—
経常収支比率 (A/C×100)	80.3	94.4	14.1	—
総収支比率 (A+F)/(C+G)×100)	80.2	94.4	14.2	—

注 各科目の増減については、4-18・4-19 ページの審査調書「比較損益計算書」を参照

## (1) 純損益

2年度の経常損益は、経常収益 58 億 6,122 万円に対し経常費用 62 億 595 万円で、差引き 3 億 4,472 万円の経常損失となり、これに特別利益 1 億 2,646 万円及び特別損失 1 億 4,025 万円を加減した 3 億 5,852 万円が純損失となっている。

最近 5 か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりである。



## (2) 収益

### ア 経常収益

#### (ア) 医療収益

医療収益は 41 億 7,147 万円で、3 億 2,089 万円 (7.1%) 減少している。

このうち、入院収益は 23 億 125 万円で、1 億 3,890 万円 (5.7%) 減少している。これは地域包括ケア病棟を新型コロナ患者の専用病棟として運用した影響により、一人平均診療単価で 3,195 円増加したものの、延患者数で 5,095 人減少したことによるものである。

外来収益は 13 億 8,849 万円で、1 億 3,813 万円 (9.0%) 減少している。これは新型コロナの影響に伴う受診控えにより、診療単価が高い患者の割合が相対的に増加したことで一人平均診療単価が 489 円増加したものの、延患者数で 11,512 人減少したことによるものである。

その他医療収益は 4 億 8,171 万円で、4,385 万円 (8.3%) 減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響で人間ドックの受診を一時中止したことや臨床試験研究 (治験) の中止があったことなどにより、公衆衛生活動収益で 2,461 万円 (18.9%)、その他医療収益で 1,333 万円 (20.5%) 減少したことによるものである。



(イ) 医業外収益

医業外収益は16億8,975万円で、9億4,425万円(126.7%)増加している。これは主として、重点医療機関体制整備事業(空床補償)をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連の国県補助金で10億8,001万円(著増)増加したことによるものである。

イ 特別利益

特別利益は1億2,646万円で、1億2,278万円(3,335.4%)増加している。これは新型コロナウイルス感染症医療従事者慰労金に対する県補助金によるものである。

(3) 費用

ア 経常費用

(ア) 医業費用は59億6,045万円で、3億2,254万円(5.1%)減少している。これは主として、他会計在籍者にかかる退職給付費の減少や医師の減員などにより、給与費で2億991万円(6.1%)減少したことによるものである。

(イ) 医業外費用は2億4,549万円で、915万円(3.9%)増加している。これは主として、消費税・地方消費税雑支出で1,919万円(10.8%)増加したことによるものである。

イ 特別損失

特別損失は1億4,025万円で、1億2,187万円(662.8%)増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症医療従事者慰労金によるものである。

※なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。(単位:円・%)

区 分	元年度		2年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給与費	3,414,270,399	52.4	3,204,354,623	51.6	△209,915,776	△6.1
材料費	1,123,680,225	17.2	1,081,586,937	17.4	△42,093,288	△3.7
薬品費	773,994,914	11.9	735,185,751	11.8	△38,809,163	△5.0
診療材料費	341,429,918	5.2	337,693,670	5.4	△3,736,248	△1.1
給食材料費	4,608,444	0.1	4,532,042	0.1	△76,402	△1.7
医療消耗備品費	3,646,949	0.1	4,175,474	0.1	528,525	14.5
経費	1,203,087,857	18.5	1,212,696,200	19.5	9,608,343	0.8
報償費	109,462,941	1.7	116,996,279	1.9	7,533,338	6.9
光熱水費	132,537,408	2.0	116,084,792	1.9	△16,452,616	△12.4
使用料及び賃借料	80,599,967	1.2	76,286,148	1.2	△4,313,819	△5.4
委託料	620,739,130	9.5	639,890,300	10.3	19,151,170	3.1
負担金	172,293,112	2.6	162,454,282	2.6	△9,838,830	△5.7
その他経費	87,455,299	1.3	100,984,399	1.6	13,529,100	15.5
減価償却費	516,021,892	7.9	429,225,465	6.9	△86,796,427	△16.8
資産減耗費	1,994,129	0.0	11,971,975	0.2	9,977,846	500.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,324,202	0.1	4,447,136	0.1	△877,066	△16.5
その他費用	254,967,241	3.9	261,670,186	4.2	6,702,945	2.6
計	6,519,345,945	100.0	6,205,952,522	100.0	△313,393,423	△4.8

注1 各科目の増減については、4-22・4-23 ページの審査調書「費用節別比率表」を参照

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査調書と一致しない場合がある。

※経常費用の主な増減理由は、次のとおりである。

- (ア) 給与費は 32 億 435 万円で、2 億 991 万円(6.1%)減少している。これは主として、他会計在籍者にかかる退職給付費の減少や医師の減員などによるものである。
- (イ) 材料費は 10 億 8,158 万円で、4,209 万円(3.7%)減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響により患者数、手術件数ともに減少となったことなどから薬品費で 3,880 万円(5.0%)、診療材料費で 373 万円(1.1%)それぞれ減少したことによるものである。
- (ウ) 経費は 12 億 1,269 万円で、960 万円(0.8%)増加している。これは主として、電気、ガスの業者を新たに入札制度により選定したことなどにより光熱水費で 1,645 万円(12.4%)減少したが、新型コロナウイルス感染症の影響で感染性廃棄物処理等委託料などが増加したことや、消費増税、最低賃金の上昇などにより施設管理関係委託料が増加し、委託料で 1,915 万円(3.1%)増加したことによるものである。
- (エ) 減価償却費は 4 億 2,922 万円で、8,679 万円(16.8%)減少している。これは主として、平成 26 年度に整備した医療情報システムの償却が終了したことにより、器械備品減価償却費で 8,601 万円(22.2%)減少したことによるものである。
- (オ) 資産減耗費は 1,197 万円で、997 万円(500.4%)増加している。これは、CT装置を更新し、除却を行ったことなどによるものである。
- (カ) 支払利息及び企業債取扱諸費は 444 万円で、87 万円(16.5%)減少している。これは主として、企業債利息で 85 万円(18.3%)減少したことによるものである。
- (キ) その他費用は 2 億 6,167 万円で、670 万円(2.6%)増加している。これは主として、消費税・地方消費税雑支出が 1,919 万円(10.8%)増加したことによるものである。

#### (4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	30年度	元年度	2年度
収益的収入	1,453,846,539	959,378,249	834,753,966
医業収益(一般会計負担金)	254,089,198	262,475,270	265,890,630
救急医療確保経費	232,532,000	229,845,000	235,702,000
保健衛生行政事務経費	21,557,198	32,630,270	30,188,630
医業外収益(一般会計負担金)	394,326,082	405,643,393	353,120,805
高度・特殊医療経費	207,118,000	218,413,000	171,354,000
企業債利子償還経費	3,723,082	3,113,393	2,542,805
その他の経費	183,485,000	184,117,000	179,224,000
医業外収益(一般会計補助金)	205,431,259	291,259,586	215,742,531
医師研究研修経費	9,551,951	8,138,818	5,485,578
その他の経費	195,879,308	283,120,768	210,256,953
特別利益(一般会計補助金)	600,000,000	0	0
資本的収入	745,017,687	1,604,239,651	933,737,766
一般会計出資金	745,017,687	904,239,651	634,978,166
企業債元金償還経費	716,525,915	886,086,753	625,777,866
建設改良経費	28,491,772	18,152,898	9,200,300
一般会計補助金	0	700,000,000	298,759,600
計	2,198,864,226	2,563,617,900	1,768,491,732

#### 4 財 政 状 態

2年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を元年度末と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		2年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	4,749,010,499	84.4	4,933,308,049	74.2	184,297,550	3.9
	流動資産	874,560,933	15.6	1,711,647,962	25.8	837,087,029	95.7
	繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
	資産合計	5,623,571,432	100.0	6,644,956,011	100.0	1,021,384,579	18.2
負 債	負債	7,349,528,449	130.7	7,944,455,978	119.6	594,927,529	8.1
	固定負債	5,541,315,437	98.5	5,412,829,165	81.5	△128,486,272	△2.3
	流動負債	1,686,871,377	30.0	2,271,565,239	34.2	584,693,862	34.7
	繰延収益	121,341,635	2.2	260,061,574	3.9	138,719,939	114.3
資 本	資本	△1,725,957,017	△30.7	△1,299,499,967	△19.6	426,457,050	—
	資本金	13,550,597,580	241.0	14,185,575,746	213.5	634,978,166	4.7
	剰余金	△15,276,554,597	△271.7	△15,485,075,713	△233.0	△208,521,116	—
負債・資本合計	5,623,571,432	100.0	6,644,956,011	100.0	1,021,384,579	18.2	

注 各科目の増減については、4-20・4-21 ページの審査調書「比較貸借対照表」を参照

## (1) 資 産

資産は 66 億 4,495 万円で、10 億 2,138 万円(18.2%)増加している。

### ア 固定資産

固定資産は 49 億 3,330 万円で、1 億 8,429 万円(3.9%)増加している。

#### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は 48 億 884 万円で、1 億 9,065 万円(4.1%)増加している。

土地は 15 億 4,498 万円で、当年度の増減はない。

建物は 18 億 637 万円で、1 億 1,784 万円(6.1%)減少している。これは院内の補修的工事により 902 万円増加したが、当年度減価償却により 1 億 2,481 万円、設備更新に伴う除却により 204 万円減少したことによるものである。

構築物は 3,687 万円で、304 万円(7.6%)減少している。これは当年度減価償却により 304 万円減少したことによるものである。

器械及び備品は 14 億 2,061 万円で、3 億 1,155 万円(28.1%)増加している。これは当年度減価償却により 3 億 135 万円、使用不能に伴う除却等により 992 万円、それぞれ減少したが、医療情報システムハードウェア等の購入により 6 億 2,283 万円増加したことによるものである。

#### (イ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 1 億 2,446 万円で、636 万円(4.9%)減少している。

長期貸付金は 2,154 万円で、643 万円(23.0%)減少している。これは過去に貸し付けた看護学生 5 名に修学資金の返還免除を行ったこと等によるものである。

長期前払消費税は 1 億 292 万円で、6 万円(0.1%)増加している。これは、期末に償却により 4,455 万円減少したが、建設改良費のうち控除できない仮払消費税等が 4,462 万円増加したことによるものである。

### イ 流動資産

流動資産は 17 億 1,164 万円で、8 億 3,708 万円(95.7%)増加している。

#### (ア) 現金預金

現金預金は 5 億 6,714 万円で、3 億 2,979 万円(138.9%)増加している。これは、企業債借入額や新型コロナウイルス感染症関係の国県補助金が増加したことによるものである。(4-24・4-25 ページの審査調書「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

#### (イ) 未収金

未収金は 11 億 2,636 万円で、5 億 913 万円(82.5%)増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症関係の国県補助金に係る医業外未収金が 4 億 8,597 万円増加したことによるものである。未収金のうち、医業未収金は、現年度分 6 億 1,759 万円、過年度分 1,494 万円、医業外未収金は 4 億 9,149 万円となっている。なお、3 年 5 月末現在の現年度

分医業未収金の収入未済は 821 万円となっている。

最近 3 か年の各年度末現在の過年度医業未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	30 年度	元年度	2 年度
件 数	784	680	705
金 額	16,562,122	15,160,130	14,941,629

(ウ) 貯蔵品(医薬品)

貯蔵品は 1,812 万円で、183 万円(9.2%)減少している。

(エ) 前払金

前払金は 7 千円で、500 円(6.4%)減少している。

(2) 負 債

負債は 79 億 4,445 万円で、5 億 9,492 万円(8.1%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は 54 億 1,282 万円で、1 億 2,848 万円(2.3%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は 9 億 3,456 万円で、1 億 2,864 万円(12.1%)減少している。これは、医療機器購入に伴う企業債の借入れにより 5 億 1,560 万円増加したが、1 年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことにより 6 億 4,424 万円減少したことによるものである。

(イ) 他会計借入金

他会計借入金は、35 億 795 万円で、195 万円(0.1%)減少している。これは、職員等貸付金を一般会計から借り入れたことにより 480 万円増加したが、1 年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことにより 675 万円減少したことによるものである。

(ウ) 退職給付引当金

退職給付引当金は、9 億 7,030 万円で、211 万円(0.2%)増加している。これは、退職手当として引当金を取り崩したことにより 1 億 800 万円減少したが、退職給付債務額を算定し引き当てたことにより 1 億 1,011 万円増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は 22 億 7,156 万円で、5 億 8,469 万円(34.7%)増加している。

(ア) 一時借入金

2 年度は、一時借入金はない。

(イ) 他会計借入金

他会計借入金は 675 万円で、15 万円(2.3%)増加している。これは、長期借入金償還金として一般会計に償還したことで 660 万円減少したが、固定負債から流動負債への振替えにより 675 万円増加したことによるものである。

(ウ) 企業債

企業債は 6 億 4,424 万円で、1 億 325 万円(13.8%)減少している。これは、固定負債から流動負債への振替えにより 6 億 4,424 万円増加したが、企業債償還金として元金償還したこ

とで7億4,750万円減少したことによるものである。

(エ) 未払金

未払金は12億3,968万円で4億9,918万円(67.4%)増加している。

(オ) 引当金

引当金は1億5,755万円で、518万円(3.2%)減少している。これは、翌年度6月に支払うために賞与引当金1億3,246万円及び法定福利費引当金2,509万円を計上したが、当年度6月に賞与を支払うために賞与引当金1億3,718万円及び法定福利費引当金2,555万円を取り崩したことによるものである。

(カ) その他流動負債

その他流動負債は2億2,332万円で、1億9,380万円(656.5%)増加している。

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金2億6,006万円で、1億3,871万円(114.3%)増加している。

長期前受金は、期末残高6億1,386万円から、長期前受金収益化累計額3億5,380万円を控除したものである。

(3) 資 本

資本はマイナス12億9,949万円で、4億2,645万円増加している。

ア 資本金

資本金は141億8,557万円で、6億3,497万円(4.7%)増加している。これは一般会計からの出資金の受入れによるもので、内訳は、企業債元金償還金経費6億2,577万円、建設改良工事費及び資産購入費920万円である。

イ 剰余金

剰余金はマイナス154億8,507万円で、2億852万円減少している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は8億7,560万円で、1億5,000万円(20.7%)増加している。これは、資金不足解消を目的とした一般会計からの補助金を資本的収入で計上したことによるものである。

(イ) 利益剰余金

当年度未処理欠損金163億6,067万円は、元年度からの繰越欠損金160億215万円に当年度純損失3億5,852万円を加えたものである。

## 5 経営改善の実施状況等

市は平成 31 年 1 月、病院統合に係る基本的事項を定めた基本協定を県と締結し、県立西宮病院と統合することについて合意した。これまでの中央病院の取組みとしては、平成 27 年 4 月に「西宮市立中央病院 経営改革プラン」を策定し、各種取組みを実践してきた。同プランについては国から策定を求められている「新公立病院改革プラン」として位置づけるために必要な内容を追加するとともに、平成 27 年度からの 2 年間の実績を踏まえ、取組内容と経営指標を見直すため、平成 29 年 3 月に改定した。

そして、元年度においては県立西宮病院との統合による中央病院の閉院を踏まえた見直しに着手し 2 年 4 月にさらなる改定を行い、計画期間を 5 年度までと定め、病床稼働率 80% の達成を目標として掲げている。改定後のプランでは、統合までの間、現施設・設備等を十分活用し、市民の生命と健康を守る役割を果たすため、経営改善に向けた取組みを強化することとしている。

2 年度中における取組み状況としては、前年度に引続き各診療科の医師による地域の診療所への訪問活動の継続的な実施や、病院事業管理者を中心としたタスクフォースを設置し、各診療科の状況把握や診療部長に対する経営意識の醸成を図ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により訪問活動の中断など十分に取り組むことができなかったとしている。他には、病床稼働率の向上に向けた課題の整理や対策の提案を行う若手職員を中心とするプロジェクトチームの設置、費用削減では、診療材料について安価な同種同効果品への切替えの促進、人件費の抑制を行う給与制度の導入などが挙げられる。ただし収益面では、入院・外来とも一人平均診療単価が増加したものの、新型コロナウイルス感染症による受診控えなどが響き、入院・外来ともに延患者数が減少したことにより、元年度に比べて医業収益全体では 3 億 2,089 万円減少した。一方、費用面でも、他会計在籍者にかかる退職給付費の減少や医師の減員などによる給与費の減少などにより、元年度に比べて医業費用全体では 3 億 2,254 万円の減少となっている。

経営改革プランの数値目標及び実績は、次のとおりである。

### 入院・外来患者数、診療単価等

区 分	単 位	実績	目標額			
		2 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
入院患者数	人	112	140	143	146	148
平均入院診療単価	円	56,163	54,300	53,500	53,000	53,000
外来患者数	人	354	430	433	437	440
平均外来診療単価	円	16,145	16,000	16,000	16,000	16,000
材料費対 医業収益比率	%	27	25	25	25	25
職員給与費対 医業収益比率	%	60 (80)	53	53	52	51

注 2 年度実績の職員給与費の割合について ( ) 内は、職員給与費にパートタイム会計年度任用職員 A・B の報酬を含む。

総収益・総費用

(単位：百万円。税込)

区 分	決算額	目 標 額			
	2年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総収益	6,012	5,681	5,702	5,757	5,815
総費用	6,362	6,656	6,678	6,617	6,505
収支差引	△350	△975	△976	△860	△690

## 6 監査委員の意見

以上が、2年度病院事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

2年度の経営成績は、経常収益 58 億 6,122 万円に対し経常費用 62 億 595 万円で、差引き 3 億 4,472 万円の経常損失となっている。これに特別利益 1 億 2,646 万円と特別損失 1 億 4,025 万円を加減すると純損失は 3 億 5,852 万円となり、元年度に比べ 9 億 3,766 万円純損失が減少している。純損失 3 億 5,852 万円に前年度繰越欠損金 160 億 215 万円を加えた 163 億 6,067 万円が未処理欠損金となっている。

県立西宮病院との統合に向けた事務の進捗状況については、平成 31 年 1 月に統合再編に係る基本協定を締結し、元年 7 月から診療機能や病床数を定める基本計画の策定を開始し 2 年 2 月策定した。その後、新型コロナウイルス感染症拡大などの状況に鑑み、同年 10 月に計画の見直しを行い、感染症対応機能の充実・強化と救急ワークステーションとの連携について追記し、設計の検討を進めているところである。検討体制は両病院に統合推進本部会議、専門部会、ワーキンググループを設置している。今後は設計完了後、4 年度中に工事着手、7 年度に統合新病院の開院を予定している。この開院に合わせて、西宮市病院事業会計では、在職者の退職給与引当金の適正な負担金額の算定、未収金の整理、貯蔵品や備品の数量の適正管理を行うなど、統合に向けた諸業務を適正に行う必要がある。

これまでの状況として、未処理欠損金の増加や、2年度は改善したものの経常収支比率の悪化傾向が続いている。県立西宮病院との統合に向け、経営改善に向けた取組みの強化に努められたい。



# 審 査 調 書

## 比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医業費用	5,960,455,745	93.9	6,283,003,273	96.1	△ 322,547,528	△ 5.1
(1) 給与費	3,204,354,623	50.5	3,414,270,399	52.2	△ 209,915,776	△ 6.1
(2) 材料費	1,081,586,937	17.0	1,123,680,225	17.2	△ 42,093,288	△ 3.7
(3) 経費	1,212,696,200	19.1	1,203,087,857	18.4	9,608,343	0.8
(4) 減価償却費	429,225,465	6.8	516,021,892	7.9	△ 86,796,427	△ 16.8
(5) 資産減耗費	11,971,975	0.2	1,994,129	0.0	9,977,846	500.4
(6) 研究研修費	20,620,545	0.3	23,948,771	0.4	△ 3,328,226	△ 13.9
2 医業外費用	245,496,777	3.9	236,342,672	3.6	9,154,105	3.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,447,136	0.1	5,324,202	0.1	△ 877,066	△ 16.5
(2) 長期前払消費 税額償却	44,552,328	0.7	53,714,539	0.8	△ 9,162,211	△ 17.1
(3) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 雑支出	196,497,313	3.1	177,303,931	2.7	19,193,382	10.8
3 特別損失	140,259,732	2.2	18,387,401	0.3	121,872,331	662.8
(1) 過年度損益修正損	6,634,332	0.1	8,187,401	0.1	△ 1,553,069	△ 19.0
(2) その他特別損失	133,625,400	2.1	10,200,000	0.2	123,425,400	1,210.1
合 計	6,346,212,254	100.0	6,537,733,346	100.0	△ 191,521,092	△ 2.9

# 計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 医業収益	4,171,472,083	69.7	4,492,363,477	85.7	△ 320,891,394	△ 7.1
(1) 入院収益	2,301,259,267	38.4	2,440,161,248	46.6	△ 138,901,981	△ 5.7
(2) 外来収益	1,388,495,387	23.2	1,526,628,976	29.1	△ 138,133,589	△ 9.0
(3) その他医業収益	481,717,429	8.0	525,573,253	10.0	△ 43,855,824	△ 8.3
2 医業外収益	1,689,756,106	28.2	745,501,205	14.2	944,254,901	126.7
(1) 受取利息	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 国県補助金	1,086,305,904	18.1	6,286,968	0.1	1,080,018,936	著増
(3) 一般会計負担金	353,120,805	5.9	405,643,393	7.7	△ 52,522,588	△ 12.9
(4) 一般会計補助金	215,742,531	3.6	291,259,586	5.6	△ 75,517,055	△ 25.9
(5) 雑収益	7,219	0.0	25,813	0.0	△ 18,594	△ 72.0
(6) 長期前受金戻入	7,658,261	0.1	7,658,261	0.1	0	0.0
(7) その他医業外収益	26,921,386	0.4	34,627,184	0.7	△ 7,705,798	△ 22.3
3 特別利益	126,462,949	2.1	3,681,211	0.1	122,781,738	3,335.4
(1) 過年度損益修正益	737,549	0.0	981,211	0.0	△ 243,662	△ 24.8
(2) 一般会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他特別利益	125,725,400	2.1	2,700,000	0.1	123,025,400	4,556.5
小 計	5,987,691,138	100.0	5,241,545,893	100.0	746,145,245	14.2
当年度純損失	358,521,116	—	1,296,187,453	—	△ 937,666,337	△ 72.3
合 計	6,346,212,254	—	6,537,733,346	—	△ 191,521,092	△ 2.9

## 比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定資産	4,933,308,049	74.2	4,749,010,499	84.4	184,297,550	3.9
(1) 有形固定資産	4,808,842,955	72.4	4,618,183,195	82.1	190,659,760	4.1
イ 土地	1,544,983,849	23.3	1,544,983,849	27.5	0	0.0
ロ 建物	1,806,370,175	27.2	1,924,211,434	34.2	△ 117,841,259	△ 6.1
ハ 構築物	36,878,196	0.6	39,927,849	0.7	△ 3,049,653	△ 7.6
ニ 器械及び備品	1,420,610,735	21.4	1,109,060,063	19.7	311,550,672	28.1
ホ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 投資その他の資産	124,465,094	1.9	130,827,304	2.3	△ 6,362,210	△ 4.9
イ 長期貸付金	21,542,500	0.3	27,972,500	0.5	△ 6,430,000	△ 23.0
ロ 長期前払消費税	102,922,594	1.5	102,854,804	1.8	67,790	0.1
2 流動資産	1,711,647,962	25.8	874,560,933	15.6	837,087,029	95.7
(1) 現金預金	567,141,978	8.5	237,351,521	4.2	329,790,457	138.9
(2) 未収金	1,126,369,024	17.0	617,236,409	11.0	509,132,615	82.5
(3) 貯蔵品	18,129,487	0.3	19,965,022	0.4	△ 1,835,535	△ 9.2
(4) 前払金	7,473	0.0	7,981	0.0	△ 508	△ 6.4
資産合計	6,644,956,011	100.0	5,623,571,432	100.0	1,021,384,579	18.2

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、2年度7,721,263,270円、元年度7,519,505,350円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、2年度920,988円、元年度735,395円である。

# 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	5,412,829,165	81.5	5,541,315,437	98.5	△ 128,486,272	△ 2.3
(1) 企業債	934,564,141	14.1	1,063,210,775	18.9	△ 128,646,634	△ 12.1
(2) 他会計借入金	3,507,955,581	52.8	3,509,905,581	62.4	△ 1,950,000	△ 0.1
(3) 退職給付引当金	970,309,443	14.6	968,199,081	17.2	2,110,362	0.2
2 流動負債	2,271,565,239	34.2	1,686,871,377	30.0	584,693,862	34.7
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 他会計借入金	6,750,000	0.1	6,600,000	0.1	150,000	2.3
(3) 企業債	644,246,634	9.7	747,505,886	13.3	△ 103,259,252	△ 13.8
(4) 未払金	1,239,683,684	18.7	740,500,668	13.2	499,183,016	67.4
(5) 引当金	157,556,749	2.4	162,742,699	2.9	△ 5,185,950	△ 3.2
イ 賞与引当金	132,465,703	2.0	137,187,414	2.4	△ 4,721,711	△ 3.4
ロ 法定福利費引当金	25,091,046	0.4	25,555,285	0.5	△ 464,239	△ 1.8
(6) その他流動負債	223,328,172	3.4	29,522,124	0.5	193,806,048	656.5
3 繰延収益	260,061,574	3.9	121,341,635	2.2	138,719,939	114.3
(1) 長期前受金	260,061,574	3.9	121,341,635	2.2	138,719,939	114.3
負債計	7,944,455,978	119.6	7,349,528,449	130.7	594,927,529	8.1
4 資本金	14,185,575,746	213.5	13,550,597,580	241.0	634,978,166	4.7
(1) 自己資本金	14,185,575,746	213.5	13,550,597,580	241.0	634,978,166	4.7
5 剰余金	△ 15,485,075,713	△ 233.0	△ 15,276,554,597	△ 271.7	△ 208,521,116	—
(1) 資本剰余金	875,600,000	13.2	725,600,000	12.9	150,000,000	20.7
イ 受贈財産評価額	8,400,000	0.1	8,400,000	0.1	0	0.0
ロ 国庫補助金	17,200,000	0.3	17,200,000	0.3	0	0.0
ハ 一般会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 一般会計補助金	850,000,000	12.8	700,000,000	12.4	150,000,000	21.4
(2) 利益剰余金	△ 16,360,675,713	△ 246.2	△ 16,002,154,597	△ 284.6	△ 358,521,116	—
イ 当年度未処理 欠損金	16,360,675,713	246.2	16,002,154,597	284.6	358,521,116	2.2
(繰越欠損金年度末残高)	16,002,154,597	240.8	14,705,967,144	261.5	1,296,187,453	8.8
(当年度純損失)	358,521,116	5.4	1,296,187,453	23.0	△ 937,666,337	△ 72.3
(その他未処分利益剰余金変動額)	0	0.0	0	0.0	0	—
資本計	△ 1,299,499,967	△ 19.6	△ 1,725,957,017	△ 30.7	426,457,050	—
負債・資本合計	6,644,956,011	100.0	5,623,571,432	100.0	1,021,384,579	18.2

注3 長期前受金の収益化累計額は、2年度353,806,699円、元年度346,148,438円である。

## 費 用 節 別

科 目	2 年 度		元 年 度		增 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 給与費	3,204,354,623	50.5	3,414,270,399	52.2	△ 209,915,776	△ 6.1
(1) 給料	920,001,700	14.5	929,054,046	14.2	△ 9,052,346	△ 1.0
(2) 手当	996,017,820	15.7	864,472,647	13.2	131,545,173	15.2
(3) 賞与引当金繰入額	132,465,703	2.1	137,187,414	2.1	△ 4,721,711	△ 3.4
(4) 報酬	586,868,365	9.2	529,828,856	8.1	57,039,509	10.8
(5) 賃金	0	0.0	209,966,652	3.2	△ 209,966,652	皆減
(6) 法定福利費	433,798,699	6.8	437,089,929	6.7	△ 3,291,230	△ 0.8
(7) 同 引当金繰入額	25,091,046	0.4	25,555,285	0.4	△ 464,239	△ 1.8
(8) 退職給付費	110,111,290	1.7	281,115,570	4.3	△ 171,004,280	△ 60.8
2 材料費	1,081,586,937	17.0	1,123,680,225	17.2	△ 42,093,288	△ 3.7
(1) 薬品費	735,185,751	11.6	773,994,914	11.8	△ 38,809,163	△ 5.0
(2) 診療材料費	337,693,670	5.3	341,429,918	5.2	△ 3,736,248	△ 1.1
(3) 給食材料費	4,532,042	0.1	4,608,444	0.1	△ 76,402	△ 1.7
(4) 医療消耗備品費	4,175,474	0.1	3,646,949	0.1	528,525	14.5
3 経 費	1,212,696,200	19.1	1,203,087,857	18.4	9,608,343	0.8
(1) 厚生福利費	9,423,481	0.1	9,575,117	0.1	△ 151,636	△ 1.6
(2) 報償費	116,996,279	1.8	109,462,941	1.7	7,533,338	6.9
(3) 旅費交通費	10,196,351	0.2	270,380	0.0	9,925,971	3,671.1
(4) 職員被服費	637,735	0.0	371,700	0.0	266,035	71.6
(5) 消耗品費	23,451,539	0.4	21,660,359	0.3	1,791,180	8.3
(6) 消耗備品費	2,072,141	0.0	1,301,659	0.0	770,482	59.2
(7) 光熱水費	116,084,792	1.8	132,537,408	2.0	△ 16,452,616	△ 12.4
(8) 燃料費	216,315	0.0	270,776	0.0	△ 54,461	△ 20.1
(9) 食糧費	21,836	0.0	20,488	0.0	1,348	6.6
(10) 印刷製本費	2,230,596	0.0	3,359,900	0.1	△ 1,129,304	△ 33.6
(11) 修繕費	30,804,970	0.5	29,524,137	0.5	1,280,833	4.3
(12) 保険料	3,520,442	0.1	3,517,416	0.1	3,026	0.1
(13) 使用料及び賃借料	76,286,148	1.2	80,599,967	1.2	△ 4,313,819	△ 5.4
(14) 委託料	639,890,300	10.1	620,739,130	9.5	19,151,170	3.1
(15) 通信運搬費	5,335,677	0.1	5,505,680	0.1	△ 170,003	△ 3.1
(16) 交際費	10,950	0.0	23,637	0.0	△ 12,687	△ 53.7
(17) 広告料	223,873	0.0	215,204	0.0	8,669	4.0

# 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(18) 手数料	9,888,819	0.2	9,272,800	0.1	616,019	6.6
(19) 諸会費	2,153,575	0.0	1,961,030	0.0	192,545	9.8
(20) 貸倒引当金繰入額	795,219	0.0	596,076	0.0	199,143	33.4
(21) 補償及び賠償金	880	0.0	8,940	0.0	△ 8,060	△ 90.2
(22) 負担金	162,454,282	2.6	172,293,112	2.6	△ 9,838,830	△ 5.7
4 減価償却費	429,225,465	6.8	516,021,892	7.9	△ 86,796,427	△ 16.8
(1) 建物減価償却費	124,818,759	2.0	125,599,315	1.9	△ 780,556	△ 0.6
(2) 構築物減価償却費	3,049,653	0.0	3,049,653	0.0	0	0.0
(3) 器械備品減価償却費	301,357,053	4.7	387,372,924	5.9	△ 86,015,871	△ 22.2
5 資産減耗費	11,971,975	0.2	1,994,129	0.0	9,977,846	500.4
(1) たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産除却費	11,971,975	0.2	1,994,129	0.0	9,977,846	500.4
6 研究研修費	20,620,545	0.3	23,948,771	0.4	△ 3,328,226	△ 13.9
(1) 謝金	202,491	0.0	350,235	0.0	△ 147,744	△ 42.2
(2) 図書費	7,608,953	0.1	7,230,117	0.1	378,836	5.2
(3) 旅費	330,655	0.0	6,167,299	0.1	△ 5,836,644	△ 94.6
(4) 研究研修雑費	12,478,446	0.2	10,201,120	0.2	2,277,326	22.3
7 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,447,136	0.1	5,324,202	0.1	△ 877,066	△ 16.5
(1) 企業債利息	3,814,207	0.1	4,670,089	0.1	△ 855,882	△ 18.3
(2) 長期借入金利息	621,685	0.0	623,375	0.0	△ 1,690	△ 0.3
(3) 一時借入金利息	11,244	0.0	30,738	0.0	△ 19,494	△ 63.4
8 長期前払消費税額償却	44,552,328	0.7	53,714,539	0.8	△ 9,162,211	△ 17.1
9 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 退職給与金償却	0	0.0	0	0.0	0	—
10 雑支出	196,497,313	3.1	177,303,931	2.7	19,193,382	10.8
(1) 消費税及び消費税雑支出	196,497,313	3.1	177,303,931	2.7	19,193,382	10.8
11 特別損失	140,259,732	2.2	18,387,401	0.3	121,872,331	662.8
(1) 過年度損益修正損	6,634,332	0.1	8,187,401	0.1	△ 1,553,069	△ 19.0
(2) その他特別損失	133,625,400	2.1	10,200,000	0.2	123,425,400	1210.1
計	6,346,212,254	100.0	6,537,733,346	100.0	△ 191,521,092	△ 2.9

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,079,959	△ 473,208,765	222,128,806
(1) 当期純利益	△ 358,521,116	△ 1,296,187,453	937,666,337
(2) 減価償却費	429,225,465	516,021,892	△ 86,796,427
(3) 固定資産除却費	11,971,975	1,994,129	9,977,846
(4) 長期前払消費税額償却	44,552,328	53,714,539	△ 9,162,211
(5) 看護師奨学金の返還免除額	7,900,000	7,500,000	400,000
(6) 引当金の増加・減少(△)	△ 2,889,995	144,644,299	△ 147,534,294
(7) 長期前受金戻入	△ 7,658,261	△ 7,658,261	0
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,447,136	5,324,202	△ 877,066
(9) 未収金の増加(△)・減少	△ 509,318,208	31,109,121	△ 540,427,329
(10) たな卸資産等の増加(△)・減少	1,836,043	△ 2,253,169	4,089,212
(11) 未払金等の増加・減少(△)	△ 66,431,374	65,343,229	△ 131,774,603
(12) その他流動負債の増加・減少(△)	193,806,048	7,238,707	186,567,341
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	184,045,272	545,151,232	△ 361,105,960
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 110,862,928	△ 150,676,268	39,813,340
(2) 一般会計からの繰入金による収入	285,236,000	700,000,000	△ 414,764,000
(3) 国県等補助金による収入	2,963,200	0	2,963,200
(4) 寄附金による収入	8,179,000	0	8,179,000
(5) 長期貸付金による支出	△ 4,800,000	△ 5,900,000	1,100,000
(6) 長期貸付金返還による収入	3,330,000	1,727,500	1,602,500



# フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	396,825,144	70,078,696	326,746,448
(1) 一時借入れによる収入	809,631,754	800,000,000	9,631,754
(2) 一時借入金の返済による支出	△ 809,631,754	△ 800,000,000	△ 9,631,754
(3) 企業債による収入	515,600,000	60,800,000	454,800,000
(4) 企業債償還による支出	△ 747,505,886	△ 886,086,753	138,580,867
(5) 一般会計からの借入による収入	4,800,000	5,900,000	△ 1,100,000
(6) 一般会計からの借入金の返済による支出	△ 6,600,000	△ 9,450,000	2,850,000
(7) 一般会計からの出資による収入	634,978,166	904,239,651	△ 269,261,485
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,447,136	△ 5,324,202	877,066
Ⅳ 資金の増加額	329,790,457	142,021,163	187,769,294
Ⅴ 資金期首残高	237,351,521	95,330,358	142,021,163
Ⅵ 資金期末残高	567,141,978	237,351,521	329,790,457

## 主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			元年度全国平均	
		30年度	元年度	2年度	市立平均	公立平均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	87.3	84.4	74.2	75.1	77.0
	2 固定負債構成比率	101.4	98.5	81.5	54.9	57.6
	3 自己資本構成比率	△ 31.7	△ 28.5	△ 15.6	30.9	27.6
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	125.4	120.6	112.8	87.5	90.4
	5 固定比率	△ 275.4	△ 296.0	△ 474.6	243.1	279.1
	6 流動比率	41.7	51.8	75.4	175.6	155.5
	7 当座比率(酸性試験比率)	40.8	50.7	74.6	172.0	149.4
	8 現金預金比率	5.2	14.1	25.0	100.5	83.6
	9 自己資本回轉率	△ 2.21	△ 2.56	△ 3.16	1.94	2.02
回 轉 率	10 固定資産回轉率	0.85	0.90	0.86	0.80	0.72
	11 減価償却率(%)	12.73	14.38	11.62	7.75	7.48
	12 流動資産回轉率	6.30	5.49	3.23	2.40	2.39
	13 未収金回轉率	7.01	7.10	4.78	5.94	5.68

## 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			元年度全国平均	
		30年度	元年度	2年度	市立平均	公立平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	△ 16.0	△ 22.0	△ 5.6	0.41	0.48
	15 総収支比率	93.7	80.2	94.4	97.7	97.8
	16 経常収支比率	84.2	80.3	94.4	97.4	97.7
	17 医業収支比率	76.3	71.5	70.0	91.2	88.1
その他の	18 利子負担率(%)	0.1	0.1	0.1	1.4	1.4
	19 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	141.8	174.3	177.3	133.1	161.2
	20 企業債償還元金対料金収入比率(%)	17.7	22.3	20.3	8.5	10.2
	21 企業債利息対料金収入比率(%)	0.1	0.1	0.1	1.3	1.5
	22 企業債元利償還元金対料金収入比率(%)	17.8	22.5	20.4	9.9	11.7
	23 職員給与費対料金収入比率(%)	58.4	64.4	86.5	57.6	59.5
	24 職員1人当たり医業収益(千円)	19,251	18,641	17,827	15,860	15,712
	25 職員1人当たり有形固定資産(千円)	21,277	19,163	20,551	18,888	20,304
	26 経常損失比率(%)	21.5	28.5	8.3	3.7	3.6
27 累積欠損金比率(%)	321.0	356.2	392.2	58.3	55.0	
28 不良債務比率(%)	3.8	1.4	△ 2.0	1.5	1.0	

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 市立平均・公立平均は、地方公営企業年鑑によるもので、公立平均は法適用企業全団体の平均であり、市立平均には指定都市を除く市立病院の平均である。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費 - 長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の医業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \times 100$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。
$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	26 医業収益に対して、いくら経常損失があるかを示す。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	27 医業収益に対して、いくら累積欠損金(当年度未処理欠損金)があるかを示す。
$\frac{\text{不良債務+翌年度繰越財源}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	28 医業収益に対して、いくら不良債務(流動負債額が流動資産額を超過する額)があるかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

経常収益 = 医業収益 + 医業外収益

総 資 本 = 負債 + 資本

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 当期平均 = 1/2(期首 + 期末)

総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失